

図柄入りナンバープレート等に関する検討会
中間取りまとめ（案）

令和 7 年 6 月

図柄入りナンバープレート等に関する検討会

1	目次	
2		
3	1. はじめに	4
4	1. 1 我が国の自動車保有車両数及び自動車交通の現状	4
5	1. 2 ナンバープレートの現状とこれまでの取組（図柄ナンバープレート以前）	4
6	1. 3 図柄ナンバープレートの現状とこれまでの取組	4
7		
8	2. 図柄ナンバープレート制度の見直し	6
9	2. 1 図柄ナンバープレート制度の見直しにあたっての視点	6
10	2. 2 図柄ナンバープレート（地方版）の次回導入のあり方について	8
11	2. 3 図柄ナンバープレート（全国版）について	10
12	2. 4 既存の図柄ナンバープレートについて	11
13	2. 5 寄付金の使途について	12
14	2. 6 今後のスケジュール	12
15	2. 6. 1 図柄ナンバープレート（地方版）	12
16	2. 6. 2 図柄ナンバープレート（全国版）	12
17		
18	3. 今後の図柄ナンバープレート等に係る検討課題	13
19	3. 1 図柄ナンバープレート（地方版）の更なる活用	13
20	3. 1. 1 図柄ナンバープレート（ふるさと版）（仮称）	13
21	3. 1. 2 今後のスケジュール	13
22	3. 2 希望番号の新たな決定方法について	14
23	3. 2. 1 抽選番号取得者に対する寄付金制度の検討	14
24	3. 2. 2 今後のスケジュール	15
25		
26	図柄入りナンバープレート等に関する検討会 委員名簿	16
27		

- 1 (参考資料)
- 2 1. 図柄ナンバープレート等の現状
- 3
- 4 2. 自動車ユーザー及び自動車ディーラーに対するアンケート調査結果
- 5 (1) 自動車ユーザーに対するアンケート調査結果
- 6 (2) 自動車ディーラーに対するアンケート調査結果
- 7
- 8 3. 諸外国のナンバープレートに係る制度
- 9

1. はじめに

1. 1 我が国の自動車保有車両数及び自動車交通の現状

我が国の自動車の保有車両数は、約 8,300 万台（令和 7 年 3 月末現在）にのぼり、一貫して増加傾向にある。自動車は、国内交通の 3 分の 2 を担う交通モードであり、特に地方においては 1 世帯当たりの自動車保有台数が三大都市圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府及び兵庫県）の 2 倍近くとなるなど、国民生活においてなくてはならないものとなっている。

1. 2 ナンバープレートの現状とこれまでの取組（図柄ナンバープレート以前）

自動車は、道路運送車両法（昭和 26 年法律第 185 号）（以下「車両法」という。）の規定により、登録を受けたものでなければ運行の用に供してはならないとされており、登録を受けた自動車には国土交通大臣が通知する番号を記載した自動車登録番号標を取り付けなければならない。軽自動車についても、車両番号標を表示しなければ、運行の用に供してはならない。

また、自動車登録番号標及び車両番号標（以下「ナンバープレート」という。）は、車両法により、大きさ、色、形、その他の事項について様式が定められている。これまで、国土交通省においては、ナンバープレートの多角的な活用を図る観点から、ナンバープレートの一連指定番号の 4 桁の数字を自動車ユーザーの希望に応じて選択することができる「希望番号制」の導入（平成 10 年）や、地域振興や観光振興に活用する観点から、地域の要望に応じて追加的に新たな地域名を定める「ご当地ナンバー」の導入（平成 18 年（第一弾）、平成 26 年（第二弾））の取組みが進められてきた。

1. 3 図柄ナンバープレートの現状とこれまでの取組

国土交通省では、地方自治体からの図柄ナンバープレートの導入に関する要望や関心の高さ、諸外国での図柄ナンバープレートの活用事例等を踏まえつつ、ナンバープレートのさらなる多角的な活用を推進するため、「図柄入りナンバープレート制度検討会」において検討し、平成 29 年に図柄ナンバープレートを導入した。

具体的には、平成 25 年 9 月に東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「2020 年東京大会」という。）の開催が決定したことを受け、2020 年東京大会に向けた国民的機運の醸成や意識の高揚を図る観点から、ナンバープレートに 2020 年東京大会のエンブレムを使用した東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会特別仕様ナンバープレートを交付することとされ、合わせて地域振興・観光振興や地域の連携強化・一体感の醸成を図る観点から、図柄ナンバープレート（地方版）を交付することとされた。

このような状況を踏まえ、国家的イベントである 2019 年ラグビーワールドカップ日本大会向けに平成 29 年 4 月にラグビーワールドカップ特別仕様ナンバープレートの交付が開始され、その後、平成 29 年 10 月に東京 2020 オリンピック・パラ

1 リンピック競技大会特別仕様ナンバープレートの交付が開始された。また、2025
2 年に開催される国際博覧会（大阪・関西万博）向けに、令和4年10月に大阪・関
3 西万博特別仕様ナンバープレートの交付が開始された。さらに、2027年に開催さ
4 れる国際園芸博覧会（GREEN×EXPO 2027）向けに、令和7年7月にGREEN×
5 EXPO 2027 特別仕様ナンバープレートの交付が開始される予定である。

6 図柄ナンバープレート（地方版）については、平成30年10月に第1弾として
7 40地域において交付が開始され、令和2年5月に第2弾として17地域、令和5
8 年10月に第3弾として16地域¹、令和7年5月に第4弾として5地域においてそ
9 れぞれ交付が開始され、現在は全国78地域において図柄ナンバープレート（地方
10 版）の交付を受けることが可能となっている。

11 ラグビーワールドカップ特別仕様ナンバープレート及び東京2020オリンピッ
12 ク・パラリンピック競技大会特別仕様ナンバープレートは、それぞれの大会の終了
13 に合わせて交付終了としたことに伴い、図柄ナンバープレート（地方版）が導入さ
14 れていない地域において、これらの終了により図柄ナンバープレートの交付を受け
15 ることができなくなることが課題となっていた。このため、国土交通省は、「新た
16 な図柄入りナンバープレートの導入に関する検討会」を設置し、図柄ナンバープレ
17 ート（全国版）を導入することを決定し、「日本を元気に！」「立ち上がれ！美しい
18 日本」をテーマとしてデザインについて公募した結果、日本全国47都道府県の県
19 花をモチーフとしたデザインが決定された。図柄ナンバープレート（全国版）は、
20 令和4年4月に交付が開始され、令和9年4月に交付が終了することとされてい
21 る。

22 これらの図柄ナンバープレートにおいて、それぞれ寄付金付きフルカラー版及び
23 寄付金なしモノトーン版の2種類の図柄を選択することが可能となっている。図
24 柄ナンバープレート（地方版）制度創設にあたり、「図柄入りナンバープレート制
25 度検討会」において寄付金の使途について検討した結果、自動車ユーザー等に裨益
26 する事業として、地域における自動車交通サービスの改善・利用促進に資する事業、
27 観光振興に資する事業、交通事故の被害者救済等を例示した上で、図柄ナンバープ
28 レート（地方版）を導入する自治体はその提案にあたり、あらかじめ寄付金を充て
29 る事業を明らかにし、当該事業による効果の検証結果と併せて国土交通大臣に提案
30 することとされた。特別仕様ナンバープレートに設定される寄付金についても、図
31 柄ナンバープレート（地方版）の寄付金の使途に準拠し、当該国家的イベントに向
32 けて必要となる交通サービスの整備を促進し、利便性を向上する事業に充てること
33 とされた。また、図柄ナンバープレート（全国版）の寄付金の使途については、「新
34 たな図柄入りナンバープレートの導入に関する検討会」において検討した結果、寄
35 付金の使途となる施策の範囲を全国とした上で、あらゆる人の移動円滑化、交通事
36 故の削減、観光振興、環境負荷の軽減とすることとされた。

¹ いわき、那須、岡崎、堺、広島、秋田県（秋田）、沖縄県（沖縄）、群馬県（群馬・高崎）、東京都（品川、足立、練馬、多摩、八王子）、栃木県（宇都宮、とちぎ）

2. 図柄ナンバープレート制度の見直し

2. 1 図柄ナンバープレート制度の見直しにあたっての視点

国土交通省は、図柄ナンバープレート（地方版）のうちご当地ナンバーの導入を伴う第4弾について令和5年3月に導入申込を受け付けたが、その後も複数の自治体から次回導入に係る要望や相談を受けている。この中で、特に単独市での導入を検討しているが、現在の導入要綱では台数要件を満たせず導入できない状況のため、台数要件を緩和してほしいといった自治体からの要望が多くなっている。

一方、標板交付代行者からは、特に地方部での自動車保有台数が減少する見込みの中で、フルカラー版とモノトーン版の2種類の図柄ナンバープレートの提供が供給者サイドとして負担となっており、更に図柄ナンバープレート（地方版）の種類が増えることは、発行経費の増加がそのまま自動車ユーザーの負担につながることであり、ひいては図柄ナンバープレートの制度の持続性に影響を及ぼしかねないとの意見が出ている。

また、制度の持続性の観点では、図柄ナンバープレートの種類の多寡だけでなく、それぞれの交付件数を増やすことが重要である。特に、車のデザインと調和させるため、あえてモノトーン版を選択する自動車ユーザーも一定数存在すると考えられるところ、これらの自動車ユーザーのニーズを満たすような図柄ナンバープレートを創設することも重要である。

さらに、地方版及び全国版の寄付金は交通事業の改善や観光振興等に活用されていることから、寄付金が増えることが望ましく、特に、地方版については地域における寄付金の用途についても選択肢が増えることが望ましい。

このような状況を踏まえ、図柄ナンバープレートについて、寄付金ありのものに一本化することを見据えて自動車ユーザーに対しアンケート調査を実施した。アンケート結果については各項で詳述するが、寄付金なしであることを理由とするのではなく、自動車のデザインに合わせる等の理由によりフルカラー版よりモノトーン版を好む自動車ユーザーが一定数存在することを特記する。また、アンケート結果を踏まえ、今後の図柄ナンバープレートの方向性について、表1に示す4つの選択肢が考えられるところ、それぞれのメリット、デメリット及び年間寄付金額の試算をした上で、自動車ユーザーによる図柄ナンバープレートの選択肢の増加・維持、制度持続性の確保、寄付金収入の増加の3つの視点が両立する方向について検討した。

なお、年間寄付金額の試算にあたっては寄付金額を1,000円と仮定し、令和6年度の全国版及び地方版の申込件数並びにユーザーアンケート結果を用いて算出した概算値であること、選択肢2において地方版モノトーンを廃止した場合に地方版モノトーンユーザーのうち引き続きモノトーンをつけたいとする需要については全て全国版モノトーン基調に移行する前提で算出しており、今後の地方版のデザイン変更の可能性を考慮していないことに留意する。

1 表 1 今後の図柄ナンバープレートとして考えられる選択肢

No	選択肢	選択肢のイメージ
1	・モトーンを一律廃止 ・フルカラーの全国版を新たに導入	あり 寄付金 <全国版フルカラー> <地方版フルカラー> <新全国版図柄> 品川599 秋田599 フルカラー さ 20-46 さ 20-46 <全国版モトーン> <地方版モトーン> 品川599 秋田599 さ 20-46 さ 20-46
2	・モトーンを一律廃止 ・モトーン基調の全国版を新たに導入	あり 寄付金 <全国版フルカラー> <地方版フルカラー> <新全国版図柄> 品川599 秋田599 モトーン基調 さ 20-46 さ 20-46 <全国版モトーン> <地方版モトーン> 品川599 秋田599 さ 20-46 さ 20-46
3	・地方版・全国版ともモトーンを残し、 寄付金を設定	あり 寄付金 <全国版フルカラー> <地方版フルカラー> <新全国版図柄> 品川599 秋田599 なし さ 20-46 さ 20-46 <全国版モトーン> <地方版モトーン> 品川599 秋田599 さ 20-46 さ 20-46
4	・現行制度のまま継続	あり 寄付金 <全国版フルカラー> <地方版フルカラー> <新全国版図柄> 品川599 秋田599 なし さ 20-46 さ 20-46 <全国版モトーン> <地方版モトーン> 品川599 秋田599 さ 20-46 さ 20-46

2

No	メリット	デメリット	年間寄付金額の試算	
1	○新たな全国版フルカラーの選択肢が増える。 ○モトーンユーザーの多く（アンケートによると7割）が寄付金ありのフルカラーを選択することが想定され、寄付金が増加する見込み。 ○供給サイドの負担を大幅軽減。	○一定ニーズのあるモトーンを選択できなくなる。	地方版	約1.7億円（+約0.8億円）
			全国版	約3.2億円（+約2.1億円） プラスα
			合計	約4.9億円（+約2.9億円） プラスα
2	○新たなモトーンの選択肢が増える。 ○モトーンユーザーの多く（アンケート調査によると9割）が寄付金ありのモトーン基調の全国版またはフルカラーの図柄を選択することで、寄付金が増加する見込み。 ○供給サイドの負担を一定程度軽減。	○ユーザーは地方版図柄のモトーンを選択することができない。	地方版	約1.2億円（+約0.3億円）
			全国版	約4.5億円（+約3.4億円） プラスα
			合計	約5.7億円（+約3.7億円） プラスα
3	○ユーザーは引き続きモトーンを選択可能。 ○モトーンユーザーの多く（アンケート調査によると9割）が寄付金ありのフルカラーまたは寄付金ありのモトーンを選択することが想定され、寄付金が増加する見込み。	○ユーザーはモトーン選択において、寄付金1,000円以上が必須となる。 ○供給サイドの負担を一切軽減できない。	地方版	約1.9億円（+約1.0億円）
			全国版	約3.8億円（+約2.7億円）
			合計	約5.7億円（+約3.7億円）
4	○ユーザーは引き続きモトーンを選択可能。	○モトーンユーザーから寄付金は集まらない。 ○供給サイドの負担を一切軽減できない。	地方版	約0.9億円
			全国版	約1.1億円
			合計	約2.0億円

3

4

2. 2 図柄ナンバープレート（地方版）の次回導入のあり方について

平成 18 年に開始されたご当地ナンバー制度は、制度検討において、地方自治体による応募に関し、平成 16 年 3 月末における登録台数が少ない運輸支局及び自動車検査登録事務所毎の登録台数を根拠として、単独市区町村の登録自動車保有台数として 10 万台以上という台数要件を定めた。その後複数市区町村による導入台数要件や、登録自動車及び軽自動車の合計保有台数による台数要件は追加されたものの、単独市区町村における登録自動車保有台数を 10 万台以上とする要件は、第 4 弾図柄ナンバープレート（地方版）の応募に当たっても維持されている。

一方、平成 16 年 3 月末当時登録台数が少なかった運輸支局及び自動車検査登録事務所の直近の登録台数は、地方の人口減少等の影響により約 1～2 割減少している。

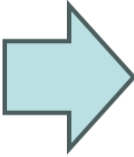
平成16年3月末現在				令和6年3月末現在	
支局名等	登録台数			支局名等	登録台数
飛騨	7.7万台	約20年間で 約1～2割減少		飛騨	6.4万台
庄内	13.5万台			庄内	12.0万台
佐世保	14.3万台			佐世保	12.8万台
北見	18.6万台			北見	16.1万台
筑豊	20.2万台			筑豊	18.2万台
釧路	20.3万台			釧路	17.6万台

図 1 登録台数が少ない運輸支局及び自動車検査登録事務所における登録台数推移

また、現在、政府においては地方創生を推進しており、特にその効果的な広報等により地方創生に繋がる観光産業の活性化を進めることとしている。“走る広告塔”として、地域の風景や観光資源を図柄とすることにより、地域の魅力を全国に発信すること及びその寄付金を地域振興に活用することを目的とした制度である図柄ナンバープレート（地方版）は、地方創生の観点からも更に活用されることが期待される。

現在、単独市区町村として自治体名が運輸支局等の地域名表示と異なり、かつ、ご当地ナンバーが未導入であり、登録車保有台数が 10 万台以上であるものは 15 自治体、登録車及び軽自動車保有台数が 17 万台以上であるものは 12 自治体存在する。地域の魅力を発信したいという自動車ユーザーに図柄ナンバープレート（地方版）という選択肢を増やすとともに、地方創生の観点から自治体における地域振興への取組を推進するため、今後更に地方部の自動車保有台数の減少が進展することが予想されることも見据え、図柄ナンバープレート（地方版）の次回導入にあたり、単独市区町村としての台数要件を登録車保有台数 7 万台、登録車及び軽自動車保有台数 12 万台程度まで緩和することが適当である。なお、単独市区町村として

ご当地ナンバー未導入であり登録車保有台数が7万台以上である自治体として44自治体、登録車及び軽自動車保有台数12万台以上である自治体として41自治体まで、拡大することとなる。なお、単独市区町村としての台数要件緩和は、図柄ナンバープレート（地方版）の種類が増えることによる供給者サイドの負担を考慮し、2.4に後述する既存の図柄ナンバープレートの寄付金無しのモノトーン版廃止とセットで進めることが適当である。

＜登録自動車＞

自動車保有台数	15万台以上	10万台以上 15万台未満	9万台以上 10万台未満	8万台以上 9万台未満	7万台以上 8万台未満	6万台以上 7万台未満	5万台以上 6万台未満
自治体名が運輸支局等の 地域名表示と異なり かつ ご当地ナンバー未導入の 自治体	3	12	5	9	15	15	36
累計	3	15	20	29	44	59	95

現行基準
10万台

令和7年5月7日現在

- ・全138地域のうち、78地域に図柄導入済。
- ・全138地域のうち、51地域がご当地ナンバー。
- ・ご当地ナンバーのうち単独市区は21。

＜登録自動車＋軽自動車＞

自動車保有台数	20万台以上	17万台以上 20万台未満	15万台以上 17万台未満	13万台以上 15万台未満	12万台以上 13万台未満	11万台以上 12万台未満	10万台以上 11万台未満	9万台以上 10万台未満
自治体名が運輸支局等の 地域名表示と異なり かつ ご当地ナンバー未導入の 自治体	5	7	6	15	8	10	11	9
累計	5	12	18	33	41	51	62	71

現行基準
17万台

図2 自動車保有台数別の自治体数（ご当地ナンバー未導入の自治体数のみ）

また、制度持続性の確保の観点からは、導入地域の自動車保有台数の多寡は一つの目安にはなるものの、保有台数だけでなく導入地域のユーザーにどれだけ図柄ナンバープレートが選択されるかが重要である。直近に導入された図柄ナンバープレート（地方版）のデザイン提案にあたってはデザイナーも活用した上で地域の多くの人に好まれるように取り組む自治体が増えている。このため、寄付金の使途を含めて地域に理解される図柄ナンバープレート（地方版）が提案されるよう、提案する自治体が地方創生の観点から図柄ナンバープレート（地方版）を活用した前向きな取組を計画していること、デザイン提案への過程において、デザイナーも活用すること等について、次回の図柄ナンバープレート（地方版）導入要綱に規定されることが望ましい。なお、デザインについて、モノトーンを基調としたものを提案することも可能である。

2. 3 図柄ナンバープレート（全国版）について

既存の図柄ナンバープレート（全国版）は、令和 4 年 4 月から令和 9 年 4 月まで交付されることとしている。交付開始直後は月 2～3 万件の申込であったが、令和 5 年以降は月 3 万件以上の申込があり、堅調に推移している。令和 9 年以降も堅調なニーズが見込まれることから、図柄ナンバープレート（全国版）を令和 9 年 5 月以降も既存のデザインのまま継続することが適当である。

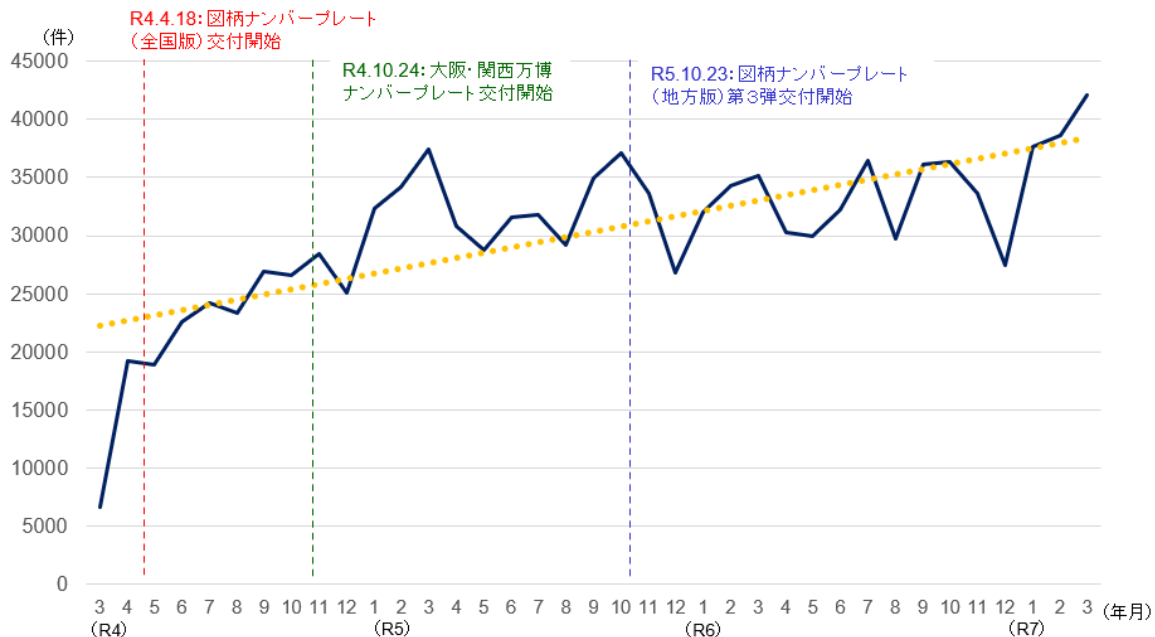


図 3 図柄ナンバープレート（全国版）の月間申込件数推移

特別仕様ナンバープレートは時限的に全国で交付されるものの、イベント開催地を中心に交付される傾向にある一方、図柄ナンバープレート（全国版）は地域性に偏りが無い。自動車ユーザーの選択肢の増加という観点からは、図柄ナンバープレート（全国版）が 1 種類だけではなく同時に 2 種類あり、選択できるようにすることで普及率が上がると考えられる。

自動車ユーザーへのアンケートにおいて、今後車の買い換えなどでモノトーン版のナンバープレートを付けたいと思うと回答した自動車ユーザーに対し、フルカラー版、モノトーン版の寄付金が 1,000 円だった場合にどのナンバープレートを付けたいと思うか尋ねたところ、61.0%がモノトーン版を選択した。また、今後車の買い換えなどでモノトーン版のナンバープレートを付けたいと思うと回答した自動車ユーザーに対し、図柄ナンバープレートとしてフルカラー版しかない場合、今後フルカラー版を付けたいと思うか尋ねたところ、32.6%が付けようと思わないと回答した。回答者にその理由を尋ねたところ、39.4%は「派手すぎるから」と回答した。この結果を踏まえると、自動車のデザインに合わせる等の理由によりフルカラー版よりモノトーン版を好む自動車ユーザーが一定数存在すると考えられる。

また、現在図柄ナンバープレートを自家用車に付けていないユーザーに対し今後図柄ナンバープレートを付けたいか尋ねたところ、89.5%は付けたいと思わないと回答し、その理由として14.9%は「デザインが良くないから」と回答した。

現在の図柄ナンバープレートはフルカラー版をベースにデザインされており、モノトーンに特化したデザインは皆無である。モノトーンを基調としてデザインした図柄ナンバープレートを新たに選択肢として用意することで、モノトーン版を好む自動車ユーザーに加え、現行の図柄ナンバープレートのデザインが良くないと考えている自動車ユーザーのニーズを掘り起こす可能性もある。このため、新たな図柄ナンバープレート（全国版）としてモノトーン基調としたデザインかつ寄付金ありのものを創設することが適当である。

今後の進め方として、現行の図柄ナンバープレート（全国版）を創設した際と同様に、新たな図柄ナンバープレート（全国版）のテーマを定めた上で、モノトーン基調のデザイン案の募集要綱を定め、選定を進めていくことが望ましい。

2. 4 既存の図柄ナンバープレートについて

自動車ユーザーへのアンケートにおいて、現在図柄ナンバープレートを自家用車に付けているユーザーのうち、93.2%はフルカラー版しかない場合でも困らないと回答し、モノトーン版を付けている軽自動車ユーザーのうち、その理由を尋ねたところ、46.7%は「元のナンバープレートの色が好きではない」を選択した。また、今後車の買い換えなどでモノトーン版のナンバープレートを付けたいと思うと回答した自動車ユーザーに対し、フルカラー版、モノトーン版の寄付金が1,000円だった場合にどのナンバープレートを付けたいと思うか尋ねたところ、61.0%がモノトーン版、30.3%がフルカラー版を選択した。

寄付金があることにより図柄ナンバープレートを選択しないとする自動車ユーザーはごくわずかであることから、制度持続性の確保も考慮し、モノトーンを基調とした新たな図柄ナンバープレート（全国版）を創設する時期に合わせて、現在の図柄ナンバープレート（全国版及び地方版）のうち寄付金無しのモノトーン版を廃止することが適当である。また、次回導入する図柄ナンバープレート（地方版）については、寄付金ありのフルカラー版のみとすることが適当である。

なお、既存の図柄ナンバープレート（地方版）について、一部にはデザインの観点からフルカラー版よりもモノトーン版の方が好まれるものもあるところ、寄付金無しのモノトーン版を廃止する時期に合わせて寄付金ありのフルカラー版の図柄を例えばモノトーン基調に見直すことが可能となるよう図柄変更手続きを見直すことが望ましい。この見直しや図柄ナンバープレート（地方版）を活用した前向きな取組を講じることにより、各自治体における図柄ナンバープレート（地方版）による寄付金が増加することも期待される。

導入要綱において、既存の図柄ナンバープレート（地方版）の更新判断は令和9年度中に行い、交付期間の満了及び更新後の図柄の交付開始は令和10年度のタイ

ミングとされている。このため、モノトーン版が廃止される前提の下、令和9年度に更新判断を行い、令和10年度のタイミングからフルカラー版のみを交付することが適当である。

2. 5 寄付金の使途について

自動車ユーザーへのアンケートにおいて、図柄ナンバープレートの寄付金の目的を尋ねたところ、現在、図柄ナンバープレート（地方版）の使途として例示している「交通政策」、「交通安全及び被害者支援」に次いで、「災害復旧・復興支援」が選択された。第1弾で導入された熊本、福山の各地域では、自然災害からの復興のシンボルとして図柄ナンバープレートが取り上げられ、両地域の図柄ナンバープレートの普及率は全国的に比べ高くなっている。また、第3弾で導入された沖縄は、首里城復興への機運醸成を目的としており、沖縄の図柄ナンバープレートの普及率も全国的に比べ高くなっている。

このため、次回の図柄ナンバープレート（地方版）導入要綱において、寄付金の使途として、「災害復旧・復興支援」を追加することが適当である。

2. 6 今後のスケジュール

2. 6. 1 図柄ナンバープレート（地方版）

今後、地方自治体による意向や要望を踏まえた上で、図柄や寄付金を活用した事業の提案等を行うための必要書類等を記載した要綱の改定や地方自治体による正式な応募等、以下のスケジュールで検討を進める。要綱の改定については、引き続き本検討会でも検討することとする。

令和7年度夏～秋	地方自治体に対する導入希望調査
----------	-----------------

令和7年度中	導入要綱改定の検討
--------	-----------

令和8年度前半	導入要綱改定、募集開始
---------	-------------

（図柄のみ導入の場合）

令和8年度中	地方自治体における導入の検討及び図柄の選定
--------	-----------------------

令和8年度後半	地方自治体による導入申込、図柄提案
---------	-------------------

令和9年度後半	図柄の決定、交付開始
---------	------------

（ご当地名及び図柄の場合）

令和8年度中	ご当地名提案に係る地方自治体における合意形成
--------	------------------------

令和9年度前半	地方自治体による導入申込
---------	--------------

令和8～9年度	地方自治体における図柄の選定
---------	----------------

令和9年度後半	地方自治体による図柄提案
---------	--------------

令和11年度前半	図柄の決定、交付開始
----------	------------

2. 6. 2 図柄ナンバープレート（全国版）

今後、新たな図柄ナンバープレート（全国版）のテーマの検討、モノトーン基調

のデザイン案の募集要綱の整備、公募及び選定について、以下のスケジュールで検討を進める。なお、新たな図柄ナンバープレート（全国版）の交付開始時期は、全てのモノトーンがフルカラーに一本化される既存の図柄ナンバープレート（地方版）の見直し実施時期と合わせることに留意する。

令和 8 年度	テーマ及びデザイン案募集要綱の検討
令和 8 年度冬	デザイン案募集開始
令和 9 年度	最終候補まで選考（5 作品程度）
令和 9～10 年度	デザインへの国民意見募集、採用デザイン発表
令和 10 年度中	図柄の決定、交付開始

3. 今後の図柄ナンバープレート等に係る検討課題

3. 1 図柄ナンバープレート（地方版）の更なる活用

3. 1. 1 図柄ナンバープレート（ふるさと版）（仮称）

図柄ナンバープレート（地方版）は、“走る広告塔”として、地域の風景や観光資源を図柄とすることにより、地域の魅力を全国に発信することを目的とした制度であるが、表示地域名に使用の本拠を置く車両のみを対象として当該図柄ナンバープレート（地方版）を交付可能となっている。

一方、地方創生の観点では、ふるさと納税のようにある地域の振興に賛同する者が、当該地域の図柄ナンバープレートの取得を通じて当該地域に寄付金を納めた上で、“走る広告塔”として当該地域の魅力を発信することも効果的と考えられる。

現在、地域毎に標板交付代行者が国土交通省の委託を受け、図柄を含む全てのナンバープレートの交付を行っているが、他地域の図柄ナンバープレートを交付するにあたって、申込から交付までの日数や交付に要する費用等、供給者サイドの課題等を整理する必要がある。また、導入する場合に供給者サイドの負担が増えることから、当該制度に参加する自治体に対しても特に交付件数が少ない場合には費用負担を求めるスキームも検討する必要がある。これらの課題を踏まえた上で、他地域の図柄ナンバープレート（地方版）の交付を可能とする新たなスキーム「図柄ナンバープレート（ふるさと版）（仮称）」について検討することが望まれる。

3. 1. 2 今後のスケジュール

今後、自治体による意見等も聴取し、標板交付代行者における課題を整理した上で、令和 7 年度内目途に図柄ナンバープレート（ふるさと版）（仮称）の今後の方向性について結論を得ることを目指す。さらに、これらの課題が解決できるとの結論が得られた場合、ご当地名及び図柄ナンバープレート（地方版）の次回の導入時期である令和 11 年度以降に、当該制度の導入を目指すことが望ましい。

3. 2 希望番号の新たな決定方法について

3. 2. 1 抽選番号取得者に対する寄付金制度の検討

国土交通省においては、ナンバープレートの一連指定番号の4桁の数字を自動車ユーザーの希望に応じて選択することができる「希望番号制」を平成10年に導入している。基本的に、自動車ユーザーは希望する番号について事前申込を行えばよく、比較的容易に取得できる。ただし、「1」「777」「8888」といった人気がある番号については、希望に応じて発出すると当該番号が枯渇する恐れがあることから、抽選により決定している。抽選番号については、同一地域名内で1週間に4者が当選するように設定しているため、特に人気が高い番号については、自動車ユーザーは当選するまで長い間待つケースもある。なお、抽選は無料である。

諸外国において、希望番号の取得にあたり、我が国と同じ無料の抽選の他、有料の抽選、入札、オークションを採用している国・地域も存在する。有料の抽選、入札、オークションによる収益については、寄付金に充てられる、又はその国や地域が抱える社会課題の解消のための資金として活用される国・地域も存在する。

また、一般の抽選とは別枠として寄付金を募って優先的に枠を設ける事例として、例えば人気のあるマラソン大会において、チャリティーの寄付で応募の別枠を設けている。

自動車ユーザーへのアンケートにおいて、人気のある番号の倍率を低減するため、希望番号制度において一定額以上の寄付金を納める者が抽選に参加可能とすることについて、「当選しやすくなるなら良いと思う」が28.6%、「社会のために使われるのであれば良いと思う」が37.8%、「寄付金の額次第」が21.8%、「寄付金の支払いが増えるなら抽選に参加しない」が17.7%、「希望番号制度を利用しないのでどちらでも良い」が19.6%、「その他」が1.2%という結果となった。また、「当選しやすくなるなら良いと思う」、「社会のために使われるのであれば良いと思う」又は「寄付金の額次第」と回答した自動車ユーザーに対し、寄付金制度を導入する場合として、「抽選方式（当選者が定額の寄付を行う。）」、「入札方式（一度限りの入札方式。他者の入札額を把握できない。）」、「オークション方式（競り上げによる入札方式。他者の入札金額を把握できる。）」のいずれを希望するか尋ねたところ、「抽選方式」が67.9%、「入札方式」が23.1%、「オークション」が9.0%という結果となった。さらに、ディーラーに対するアンケート調査でも、「入札・オークション方式は、納期が長くなる要因となり、好ましくない。」、「営業・事務スタッフも業務が複雑化し、工数の増加が見込まれる。」、「入札・オークション方式は、金額が大きくなり上がってしまう懸念があり、寄付金額は定額が望ましい。」、「ユーザーとの関係では現状どおり注文時に金額が明確であることが望ましい。」との意見があった。

次に、自動車ユーザーへのアンケートにおいて、希望番号制度において一定額以上の寄付金を納める者が抽選に参加可能とすることについて賛成又は「寄付金の額次第」と回答した自動車ユーザーに対し、希望番号を取得するためであれば、幾らまでであれば寄付金を納めても良いと思うか尋ねたところ、1,001円以上が62%、

3,001 円以上が 29%、5,001 円以上が 11%、10,001 円以上が 1%という結果となった。

これらを踏まえると、希望番号制度において希望者がなかなか当選できない状況を鑑み、人気のある番号の倍率を低減する方法として抽選番号を希望する者に対し、別途一定額以上の寄付金を求める案が考えられる。この案で進める場合は、寄付金の使途について、アンケート結果でも図柄ナンバープレートの寄付金使途と抽選番号寄付金の使途先の希望は同じ傾向にあることに加え、図柄ナンバープレート（地方版）の寄付金は規模が小さい地域もあり、新たに寄付先を設けると寄付金が分散され、活用しづらくなる懸念があることから、現行の図柄ナンバープレートの寄付金制度を活用することが適当である。さらに、図柄ナンバープレートの抽選番号寄付金については、全国版及び地方版それぞれの図柄ナンバープレートの寄付金とする一方、図柄なしのナンバープレート抽選番号寄付金については、図柄ナンバープレート（全国版）の寄付金とすることが適当である。

ただし、希望番号制度において、抽選に参加して当選した者が一律に定額以上の寄付金を納める制度とした場合、当選時に初めて寄付が発生するため、当選しなかった者は寄付金を支払う必要は無いことから、特に倍率が高い番号についてはインセンティブとして機能せず、倍率を低減する効果が小さくなる可能性もある。また、抽選制度の運営にあたり、人気が高く抽選が発生しないような番号まで抽選の対象とならないように配慮することが重要である。地域によって人気のある番号の傾向は異なることから、各地域において希望番号の交付状況を把握した上で、抽選対象とする番号について定期的に見直すことも重要である。

一方で、倍率の低減にあたっては抽選番号を希望する者に対し一定額以上の寄付金を求める以外の方法（例：抽選番号のナンバーの払出し枚数を増やす等）も幅広く検討した上で、結論を得るべきであることから、本項目については今後の継続検討課題とすることが適当である。

3. 2. 2 今後のスケジュール

引き続き、高倍率に集中する番号にも倍率低減効果があるスキームについて本検討会において検討を進め、年内を目途に結論を得る。

また、現在の抽選システムは、標板交付代行者の希望番号取得システムにおいて運営されているところ、新たな寄付金制度を創設する場合、システムの改修が必要となる。このため、本検討会の結論に基づく標板交付代行者の希望番号取得システム改修を踏まえ、制度の運用を開始することとする。

図柄入りナンバープレート等に関する検討会

委員名簿

(敬称略、50音順)

【委 員】

石田 勝利	軽自動車検査協会 理事 (第5回から)
石田 東生	筑波大学 名誉教授
今田 滋彦	軽自動車検査協会 理事 (第4回まで)
岡安 雅幸	(一社) 全国自動車標板協議会 専務理事
北嶋 緒里恵	(株) リクルート ジャらんリサーチセンター 客員研究員
竹岡 圭	日本自動車ジャーナリスト協会 副会長
寺井 剛敏	金沢美術工芸大学 副学長
吉田 樹	福島大学 経済経営学類 教授

【国土交通省】

鶴田 浩久	物流・自動車局長
久保田 秀暢	物流・自動車局次長
谷合 隆	物流・自動車局自動車情報課長
高井 誠治	物流・自動車局自動車情報課自動車登録デジタル化推進室長